

## 第5回 「奈良県経済産業雇用振興会議」 会議録概要

日時：平成26年8月19日 14:00～16:10

場所：奈良県新公会堂 会議室3・4

### ■荒井知事

- ・国において、人口減少克服、地方創生の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上げられる予定であり、このような動きは、本県のこれまでの取組と方向を同じくするもの。
- ・この機をとらえ、少子化対策・女性支援、産業・しごと・観光・農林業振興、国土強靱化・まちづくり・彩りづくり、健康長寿・地域医療ビジョン策定・障害者対策、文化・スポーツ・教育振興などをより一層推進するため、このたび、「奈良県地方創生本部」を設置し、さらに取組を進めることとした。
- ・奈良県経済産業雇用振興会議は、「産業・しごと・観光・農林部会」の中の会議と位置付けていきたい。

### ■明治大学政治経済学部 伊藤教授

- ・外から所得を稼ぐ域外移出型産業（いわゆる基盤産業）を育成、振興しようというのが1つめのテーマであり、製造業、農林水産業、観光業の3つの産業を的確に選択されている。
- ・2つめは、医療・福祉関係、教育関係、小売・卸など商業関係のいわゆる内需型の産業の振興であり、弱さの克服が大きな課題とされている。
- ・この2つが同時的に取り組まれるべきであり、今後、これを担う人材として、中小企業をどう組み込んでいくかが課題。
- ・雇用の強化ということについて、「雇われる」という意識ではなく、起業、創業等によって「働く場所を自ら創る」といった、積極的な位置づけの打出しが必要。

### ■近畿農政局 曾根局長

- ・農業生産額を高めるため、米の生産から野菜、果実、畜産への転換という方向性は、全国的な米需要の動きからしても、基本的に正しいと考える。
- ・野菜は全国的にも、今や半分以上が加工業務用であり家計消費（生鮮食品）よりも多くなっているが、奈良県においては、ナスやほうれん草が主力品目であり、これらは家計消費の需要割合が高い。
- ・品目ごとにターゲットの選定、マーケットの開拓について分析が必要。特に、奈良県は大消費地へのアクセスが良いことから、加工業務用のみならず家計消費の販売にも可能性があるのではないかと。

### ■近畿経済産業局 関局長

- ・今後、中小企業や小規模企業の役割がますます大きくなると考えられることから、小規模企業振興基本法が成立したところである。近畿経済産業局としても、様々な

機関と連携して、税制なり或いは相談窓口なり、奈良県の「産業興し」の取組を支援したい。

- ・日本全体としてサービス産業の生産性が高くないというのが大きな課題であり、品質の向上や顧客満足度を科学的な視点から評価することを、政府の課題として取り組んでいる。
- ・奈良県には優れた観光資源があり、外国人観光客が増えていることから、インバウンドは有望、かつ重要なテーマ。
- ・いろいろな国を旅行して目の肥えた外国人や旅行事業者など外部の知恵、資源、アドバイス、評価などをいかに大胆に取り入れていくかが課題。多くの外国人観光客が見込まれる 2020 年の東京オリンピックを念頭に、取り組まれてはどうか。

#### ■近畿運輸局 土屋局長

- ・国土交通省も観光庁のもと、観光に関して新しいアクションプログラム、或いはインバウンドではビジットジャパンキャンペーンの諸々の支援策、或いは観光資源の開発などに取り組んでおり、支援させていただきたい。
- ・大阪、京都など宿泊、飲食施設の集積が近隣にある中で、宿泊する観光客を増やすためには、宿泊しないと見られないイベントなど観光地としての魅力向上が大事。
- ・若い年代を呼び込むため、史跡だけでなく、街としての魅力、食の楽しみも重要であり、農業や飲食業と連携して、名物や街の賑わいを作っていくアプローチも必要。

#### ■近畿財務局 富永局長

- ・奈良県は魅力ある観光資源の宝庫であり、潜在的な集客力はもっとある。政府においても外国人観光客の誘致にさらに力を入れていくことになるので、これらの観光客をどう取り込んでいくかということが大きな課題。
- ・観光も含めて、奈良県では様々な課題を広範かつ網羅的に分析した上で、多岐にわたる取組みを始められている。自治体だけでなく、経済界や県民の皆さんなど官民が一体となって取り組み、できるだけ早期に実現することが重要。

#### ■奈良経済産業協会 佐藤会長

- ・奈良県で工場を新規に建設する場合や増築する場合、開発等に係る規制が非常に多く、いろいろな問題が生じているので、今後の課題として検討が必要。
- ・女性の活用については、男性の意識改革が必要であり、「女性には能力があるんだ」と、男性がしっかり認識したうえで、配属や、配転、昇格を行うべき。
- ・漢方の薬草栽培について、休耕田の活用や農業法人化が必要であり、「働く場」を作ることにつながる。
- ・これらの取り組みの具体化等については、経済産業協会としても、県に協力していきたい。

#### ■NHK奈良放送局 岩崎局長

- ・メディアとして、国内だけでなく海外に向けても奈良のアピールを行っており、今

後も奈良の情報発信に協力していきたい。

- ・奈良を舞台にしたドラマ制作は大きなPR効果が見込めるが、奈良放送局のみならずNHK全体の問題でもあるので、県や経済界のなど関係者のご支援をお願いしたい。
- ・NHKでは女性の活用にも積極的に取り組んでおり、奈良放送局は女性の記者やディレクター等が多いことから、県で進めている女性活用の取り組みにもお役に立つよう今後も力を入れていく。

#### ■読売テレビ放送 伝川代表取締役副社長

- ・近畿ほど観光資源の多い地域は他に無く、また、外国人観光客も今後増えるの見込まれることから、インバウンドで積極的に外国人観光客を誘致し、それを奈良県の産業発展の起爆剤にしたらい。
- ・外国人観光客の誘致には、多言語による情報発信が有効だが、マーケティング手法も活用し、外国人観光客が求める、いろいろな観光のシチュエーションをセグメント化し、情報発信すればどうか。また、モバイルで、お店やエンタメの情報を発信するとともに、クーポンやポイントで実際の店舗への行動を促す「O to O」を活用すれば、商業振興にもつながる。
- ・日本の普通の生活を味わいたいという外国人観光客が増えていることから、例えば自宅の空いているスペースを宿泊に提供できる、土地の料理を振る舞える、街を案内できる、といった情報をオンライン登録し、発信することで草の根の観光案内を推進するのも一案。

#### ■日本銀行大阪支店 福澤営業課長

- ・奈良県は預貸率が低いと改めて認識したが、裏返して考えれば、地元の金融機関の地域経済への貸し出し余力が大きいということであり、リスク管理をしっかりとしながら金融の活力も活かしていただきたい。
- ・最近の外国人観光客の特徴として、日本を2～3回訪れたことがあるリピーターが増加している。これらの外国人観光客の「日本の事を知りたい、体験したい」というニーズに応え、流れを捕まえることが重要。交流型の施設はまさに体験型のイベントを求めている方にフィットしている。

#### ■日本政策投資銀行 福田常務執行役員関西支店長

- ・県外に働きに行き、奈良県に住むという方が多いのは、裏を返せば、県外で働いている方で奈良県に住まいを求めると多い、あるいは多かったということ。
- ・逆転の発想で奈良県の住みやすさをアピールする中での産業興しはできないだろうかと考えてみた場合に、高齢化も踏まえ、医療・介護面での産業振興は重要なポイント。ただ、医療介護の有効求人倍率は高く、ミスマッチの解消が課題。
- ・奈良県は教育県であり、また、女性の活用という点でも子育て支援や女性の就労支援が重要である。そのような観点から、保育所の整備など、教育産業での産業興しに繋がれば良いと考える。

■日本労働組合総連合会奈良県連合会 小山会長

- ・ものづくり産業などの製造業の売上が約2兆円に上り、そこをどう伸ばすかがこれからの良質な雇用を伸ばすことに繋がる。
- ・最低賃金が大阪より低く、大阪で人手不足となっている産業に人が流れている状況の中で、奈良県にしかない「働き場所」を作ることが大切であり、それが女性を活用するポイントにもなる。
- ・奈良県と労働局が一緒になって制度を作ったことを前面に出して、奈良モデルとしてマスメディアで全国に発信してアピールすべき。「労働する女性が元気な地域に過疎は無い」という日本において、奈良県は過疎といわれているので、女性の活用が今後の奈良県の問題解決策のひとつ。